

すわみつえ通信

No.314 2024年5月13日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL：596-9440 FAX：507-4151
携帯：080-5039-2785
E-mail：mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

旧笠原小学校跡地 利活用 事業者決定

地域の意向に沿った
事業が展開されるのか



旧笠原小学校

笠原小学校が2022年3月末で閉校となり、2年が経過しました。この間、市は跡地利活用の事業者を公募し、プロポーザル方式による選定を行い、4月19日に鴻巣市ホームページで公表しました。

2事業者が応募し、次のように決定しています。

代表構成員：社会福祉法人元気村(翔裕園経営) 構成員：学校法人明星学園(関東福祉専門学校経営)

構成員：医療法人社団鴻愛会(共生病院経営) 構成員：NPO法人にこここmama's(子ども食堂運営)

4構成員が旧笠原小学校跡地でどのような事業を展開していくのか、6月議会で質問をしていきます。

市民センター直営方式から指定管理者制度への移行準備を自治会に説明



市民センター＝赤見台

●地域自治会への説明会開催される

3月議会最終日の全員協議会で市民センターの管理・運営を直営方式から指定管理者制度への移行準備を始めると説明がありました。4月21日(日)に近隣の自治会への自治振興課による説明会が開催されました。

現在、市民センターは、日中業務を正職員2名、会計年度任用職員2名が行い、夜間業務を会計年度任用職員1名で行っています。市は「管理・運営業務をより効果的かつ効率的に行い、多世代に広く開かれたコミュニティの拠点とするため」2025年度以降に指定管理制度を導入する予定で準備を進めるとしています。

●指定管理制度導入後は住民票などの証明書交付は行わない

コミュニティセンターとしての役割を充実させることは大事ですが、現在行っている住民票や印鑑登録証明書等の発行・交付業務の取扱いができなくなります。

説明会では、マイナンバーカードのコンビニ交付の利用を説明されたようです。マイナンバーカードを持たない市民もいらっしゃいます。また、コンビニ店は17号沿いに2店舗ありますが、遠くなる地域の方もいらっしゃるのではないのでしょうか。行政サービスの低下にならないよう、今後、皆様のご意見を伺い、市に届けてまいります。



昭和から
昭和の日
昭和から
抜け出せぬまま

【俳句コーナー】

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

大型連休最終日に 横浜 1泊26時間の休暇でリフレッシュ



大型連休最終日に夫婦ふたり旅に出かけました。行先は横浜。7年ぶりに娘の家を訪ねました。娘からモッコウバラの垣根の写真が送られてきており気になっていました。残念ながら咲き終わっていましたが、娘家族とのひとときが何より楽しい。翌日は、氷川丸の前に位置する山下公園「未来のバラ園」を散歩。港の風とバラの香りで心身のリフレッシュができました。

鴻巣駅スタンディング 10日（金）夕方



消費税・インボイス NO!

大企業から献金をもらい、法人税を減税し、その分を消費税増税で穴埋めしながら裏金の甘い汁を吸う——自民党政治に、国民はみんな怒っています。

1989年~2024年の
35年間で

消費税 539兆円

法人3税
所得税・住民税

613兆円

国民は増税!

自民は裏金・脱税?

解明なしの幕引き
ゆるさない

日本共産党は国会で証人喚問をおこない「徹底的な真相究明で決着を」ともめています。

赤旗写真ニュース | 2024年4月3日 | 1825号

毎月2回発行(1号は4月28日) | 1部250円

発行所: 日本共産党中央委員会 | 東京都千代田区千代田1-1-1 | 電話: 03-3542-1111

しんぶん赤旗の購読はこちら

電話: 03-3542-1111

日刊 ¥23,497円 | 日曜版 ¥930円

日本共産党

解説 10日に発表となった2023年度の家計調査は物価高騰に苦しむ国民生活をあらわにしました。2人以上の世帯における消費支出は前年に比べて実質3・2%の減少です。減少は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく消費が冷え込んだ20年度以来、3年ぶりです。ただ、20年度は消費支出が名目でも実質でも減少したのに対して、23年度は名目で0・2%増

所得増加は政治の責任

しんぶん赤旗 5月11日付

加する一方、実質で減少しています。生活を切り詰めて、買いた物を減らしても物価高騰で支出額が膨れ上がっていることがうかがえます。

原材価格の上昇に加え、円安の進行が物価高騰を加速させています。前年と比べて名目1・6%の減少です。実質では4・9%もの大幅減少でした。いまこそ、国民のふところをあたためる政治の役割が求められています。当面、消費税を5%に戻すとともに、内部留保課税を財源にして中小企業を支援し大幅な賃上げを実現することが必要です。公的年金を引き下げる路線を転換し、高齢世帯の所得を増やすことも重要です。

(清水渡)